

中部地方整備局との意見交換会



支部総会に先立ち、(一社)日本道路建設業協会と中部地方整備局は5月26日、名古屋市中区のアイリス愛知で2014年度意見交換会を開催しました。本部から三好会長始め14名、支部からは川端支部長始め16名が出席し、中部地方整備局からは八鍬局長始め25名に出席して頂きました。

三好会長からは、「インフラの大改修時代を迎えることを国民も認識しており、いかに維持管理・更新を進めていくかが問われている。そのような中で技術者や若手の育成は喫緊の課題だ」と述べるとともに「公共工物品質確保促進法の改正など業界としても期待は大きい。諸課題に関する意見を交わし、受発注者相互の理解が深まることを期待する」とあいさつしました。

これを受け、八鍬局長は「昨今、道路事業には適切な維持・更新、災害対応が期待されている。一方、業界では技術者不足や若手入職者の確保といった問題が顕在化しているため、国土交通省では積算基準の見直しなど、機動的な対応を行っている」と説明しました。また、「若者に建設業に対し興味を持ってもらうため、中部地方整備局では『旬な現場』と称し、工事現場を公開している。この取り組みを強力に推進するため、引き続き協力してほしい」と続けました。

議事では、中部地方整備局の大庭孝之道路部長が「道路をめぐる最近の話題」と題して、道路の老朽化対策として、管内各県で道路管理者で組織する道路メンテナンス会議を立ち上げたことを説明しました。

戦略的な道路の維持管理・更新では、協会側が「道路分野のアセットマネジメントを考える上で道路舗装は、橋梁・トンネルなどの道路構造物と比べ明確化されていない。舗装の維持修繕の位置付けを明確化してほしい」と述べ、道路維持予算の安定的な確保、広域かつ複数年度にまたがる道路維持修繕工事の発注方式、舗装データの収集・蓄積、舗装施工管理技術者制度の活用などを要望しました。

整備局側は、「舗装も適切に維持管理を行うべきと考えており、安定的な予算要望を続ける。複数年度にまたがる発注については、一部試行している。舗装施工管理技術者の活用は、これまで総合評価方式の評価項目で加点している」と答えました。

入札契約制度では、協会が総合評価における若手技術者の評価、民間の技術力を活用する方式、維持・修繕工事の複数年契約などについて、同局の取り組み状況などを質問したところ、整備局は「若手技術者活用評価型は施工能力評価型Ⅱ型、民間技術力を活用する方式は施工者希望型の総合評価において試行している。維持・修繕工事の複数年度契約については、管内8事務所で試行中である」と説明しました。

人材確保・育成については、整備局側が昨年度、旬な現場として「道路現場の見学会を235回開催し、参加者数は約3万1500人でした。このうち学生向けの見学会が57回あり、約2400人が参加した」ことなどが報告されました。

■支部役員紹介

役員	氏名	会社名	役職
支部長	川端 清 太	鹿島道路株式会社中部支店	執行役員支店長
幹事長	寺林 裕 二	日本道路株式会社中部支店	執行役員支店長
幹事	川中 喜 雄	大有建設株式会社	代表取締役社長
○	斉藤 克 巳	大林道路株式会社中部支店	常務執行役員支店長
○	青野 俊 弘	東亜道路工業株式会社中部支社	常務執行役員支店長
○	竹村 孝 一	中村建設株式会社	取締役会長
○	戸井 恒 夫	福田道路株式会社中部支店	執行役員支店長
○	内藤 秀 樹	中部土木株式会社	取締役会長
○	中江 重 天	株式会社佐藤渡辺中部支店	常務執行役員支店長
○	妻 純 二	朝日土木株式会社	代表取締役社長
○	藤澤 宏 行	株式会社市川工務店名古屋支社	執行役員常務
○	藤原 幸 夫	前田道路株式会社中部支店	取締役常務執行役員支店長
○	洲上 彰 恭	世紀東急工業株式会社名古屋支店	執行役員支店長
○	遊 義 博	岐建株式会社	相談役
○	松山 英 吉	大成ロテック株式会社中部支社	執行役員支店長
○	民部 順 一	株式会社ガイアート・K中部支店	執行役員常務支店長
○	森川 司	株式会社NIPPO中部支店	常務執行役員支店長
会計監事	大高 圭 介	花菱建設株式会社	専務取締役
○	佐々木日出幸	三井住建道路株式会社中部支店	執行役員支店長
顧問	對木 安 志	大有建設株式会社	顧問

■支部委員会紹介

委員会名	委員長氏名
企画運営委員会	川端 清 太
建設コスト委員会	森川 司
環境委員会	青野 俊 弘
技術委員会	松山 英 吉
安全委員会	民部 順 一
広報委員会	斉藤 克 巳
防災委員会	寺林 裕 二